

23年12月決定

こども未来戦略MAP

妊娠

伴走型相談支援スタート

裏面の1へ

不安なことはなんでも相談できる

10万円相当の経済的支援も

出産

産後ケア

裏面の1へ

拡大中

所得制限撤廃
第三子以降は3万円に増額

出産育児一時金

23年4月～
42万円 ▶ 50万円

児童手当★

24年10月開始へ

裏面の2へ

★育休給付の給付率UP
手取り10割相当に25

児童扶養手当拡充

裏面の4へ

住宅支援

子育て世帯へ
今後10年間で30万戸確保

公営住宅優先入居
民間住宅ストック活用

取得推進

裏面の3へ

中小企業の育休にインセンティブ
24年1月開始

時短給付

25年度開始へ

裏面の3へ

★時短勤務時の賃金の10%を支給

時短給付

26年度開始へ

★自営業・フリーランス等の育児期間の国民年金保険料免除

時短給付

24年2月開始

フラット35の金利引下げも

時短給付

24年2月開始

住宅支援でひろひろ子育て

時短給付

24年2月開始

保育士の配置基準改正と処遇改善も

伴走型支援と家計の応援は、子育て期をしっかりカバー！

働いてなくても時間単位で通える

保育士の配置基準改正と処遇改善も

放課後児童クラブ拡充

裏面の5へ

こども安全・若者の居場所づくり

小学校入学

高校生年代まで延長

看護休暇

障害児等の地域での支援を強化

裏面の5へ

子ども誰でも通園制度

26年度全国実施へ

裏面の1へ

子ども誰でも通園制度

26年度全国実施へ

裏面の1へ

医療費軽減等

3.6%円UP

中学校・高校入学

24年10月開始へ

児童手当延長★

裏面の2へ

ひとり親等の子どもへの学習支援

裏面の4へ

大学入学

多子世帯の授業料等を無償化

大学等の授業料等減免支援拡大

24、25年度開始へ

裏面の6へ

授業料後払い制度

24年秋～

修士段階の学生に導入

こども一人当たり子育て支援 (GDP比) は OECDトップ水準の約16%に

こども一人当たり子育て支援 (GDP比) は OECDトップ水準の約16%に

こども一人当たり子育て支援 (GDP比) は OECDトップ水準の約16%に

こども一人当たり子育て支援 (GDP比) は OECDトップ水準の約16%に

こども一人当たり子育て支援 (GDP比) は OECDトップ水準の約16%に

こども一人当たり子育て支援 (GDP比) は OECDトップ水準の約16%に



1

こんなあなたに



離乳食って
どうすればいいの？



初めての出産
不安がいっぱい



ともだちと
あそびたい

すべての子どもと子育てにもっと笑顔を 子育て支援の充実

伴走型相談支援（10万円相当の経済的支援も）や
産後ケア、子ども誰でも通園制度で
切れ目なく寄り添った育児支援で安心して子育て。
すべての子どもの育ちを応援します。



2

こんなあなたに



子育てにはお金がかかる

子育て世帯の家計を応援 児童手当

児童手当の所得制限撤廃・高校生年代までの支給期間延長・
第3子以降の大幅増額（3万円）、
住宅支援の強化、雇用保険の適用拡大、年金保険料免除など。
あらゆる角度から、子育て家計を応援します。



3

こんなあなたに



うちの会社、育休制度
使ってる人みたことない



夫の帰りはいつも遅い
私だって働いているのに



ワンオペ育児
もう限界

パパ育休を当たり前！

「共育て」応援します

子の出生後一定期間内に両親ともに育児休業を取得した場合の
育児休業給付の給付率を上げます（手取り10割相当）。
育休をとりやすく、時短勤務を選択しやすく。
看護休暇をもっととりやすく。学級閉鎖や入学式などでも使える！



4

こんなあなたに



生活が苦しい



進学したいけれど
大丈夫なのかな

ひとり親家庭や貧困に直面する子どもたちが 将来の夢を実現できるように 学びも生活も支援を充実

児童扶養手当の拡充や、ひとり親の方への就業支援等の充実、
ひとり親家庭などの子どもたちへの学習支援の拡充など、
多面的に支援します。



5

こんなあなたに



どこにも
居場所がない



子どもの育ちに
不安

子ども・若者や、障害をもった子どもへの 地域支援体制強化

様々な機会・場所での「気づき」から専門的支援に
早くしっかりつながる体制に。
障害児や医療的ケア児の保育所等の受入体制もさらに充実。
子ども・若者への安全な居場所づくりも進めます。



6

こんなあなたに



この子たちが
大学に入った時
ちゃんと学費払えるかな

大学も安心 高等教育費の負担軽減

多子世帯（被扶養の子が3人以上の世帯）や
理工農系の学生等へ対象が拡大されたり（24年度～）
子どもが3人以上いても家庭が負担する
大学授業料等が2人分以下になったり（25年度～）など。
大学等進学に挑戦できる方が増えます。

